

ホリスティック企業レポート マテリアルグループ 156A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年4月2日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240401

PR コンサルティング事業を核にデジタルマーケティング事業等に展開
PR コンサルティング事業での人員増強、デジタル関連業務拡大で成長目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【156A マテリアルグループ 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/8	4,177	-	417	-	397	-	208	-	24.1	101.0	0.00
2023/8	4,655	11.4	713	71.0	695	75.1	437	2.1x	44.6	145.6	0.00
2024/8 予	5,772	24.0	1,091	53.0	1,037	49.2	750	71.6	76.2	-	25.06

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2024/8期は会社予想
2. 2024/8期予想EPSは、公募株式数(50千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,063円(2024年4月1日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 9,877,197株	設立年月日 2014年8月18日	野村證券
時価総額 10,499百万円	代表者 青崎 曹	【監査人】
上場初値 1,085円(2024年3月29日)	従業員数 267人(2024年1月)	監査法人 A & A パートナース
公募・売出価格 1,180円	事業年度 9月1日~翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ PRの全体戦略構築から具体的なマーケティング施策までを提供

マテリアルグループ(以下、同社)グループは、同社と子会社 6社から構成され、企業のブランドや商品・サービスのPRとマーケティングの全体戦略構築を核に、デジタルマーケティングの戦略立案、デジタル広告の制作・運用、Web接客ツールの提供といったマーケティングの具体的な施策までを提供している。各事業は子会社が担当し、同社は持株会社として子会社の経営管理や本社機能を担っている。

同社は、コア事業と位置付けるPRコンサルティング事業、準コア事業と位置付けるデジタルマーケティング事業、育成事業と位置付けるPRプラットフォーム事業の3事業を展開している。23/8期の売上高構成比は、PRコンサルティング事業が85.8%、デジタルマーケティング事業が8.8%、PRプラットフォーム事業が5.4%であった(図表1)。

【図表1】売上内訳

	22/8期		23/8期		24/8期1Q	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
PRコンサルティング事業	3,667	87.8	3,993	85.8	1,089	84.9
デジタルマーケティング事業	327	7.8	409	8.8	123	9.6
PRプラットフォーム事業	183	4.4	253	5.4	70	5.5
合計	4,177	100.0	4,655	100.0	1,283	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ PR コンサルティング事業

PR コンサルティング事業は、中核子会社と位置付けているマテリアルを中心に、ルームズとキャンドルウィックが担当している。

同事業では、国内の消費者向け商品・サービスを提供する大手・中堅企業を主要顧客としている。PR の各種手法を中心に、広告を含む各種施策を用いて、顧客企業のブランド、商品、サービス等の情報をメディア、SNS を通じて、消費者/生活者等に届け、認知度向上や、認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを提供している。

従来型の PR コンサルティング企業は、年間契約等の形態で主に企業の広報部門を顧客にコンサルティング活動を行っている。一方、同社の PR コンサルティング事業は、事業部やマーケティング関連部署を顧客とし、マーケティング課題の解決のための戦略構築を行うプロジェクト型の契約が多い。

マス広告の時代から消費者の興味・関心が多様化し、消費者自身の情報発信が影響力を持つ 1 億総メディアの時代に移行している。同社では戦略構築の手法として、共通の興味・関心を持つ多様なグループ毎に、最適なマーケティング手段とストーリーによりメッセージを届け、多くの人からのリアクションを得る、PR 発想/ストーリーテリングをコアの手法としている。

販売チャネルとしては直接販売に加え、広告代理店との契約により主に PR 戦略部分の仕事を引き受ける代理店経由の販売がある。23/8 期では、直接販売の比率が 56.5%と過半を占めた。広告代理店経由の販売では博報堂 DYホールディングス(2433 東証プライム)傘下企業向けが多い(図表 2)。

【 図表 2 】 PR コンサルティング事業の販売チャネル別売上高

	22/8期		23/8期		24/8期1Q	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
直接販売	2,091	57.0	2,257	56.5	598	54.9
代理店を通じた販売 (うち博報堂DYグループ)	1,576 796	43.0 21.7	1,735 729	43.5 18.3	490 177	45.0 16.3
合計	3,667	100.0	3,993	100.0	1,089	100.0

(注)1. 博報堂DYグループには博報堂DYホールディングスの連結子会社を含む

2. 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は、子会社のマテリアルデジタルが担当しており、2 つのサービスを提供している。ひとつは、デジタルのマーケティングコミュニケーションの戦略設計、デジタル広告運用支援、広告クリエイティブ制

作等であり、主に PR コンサルティング事業の顧客向けにサービスを提供している。戦略設計と広告クリエイティブ制作については、サービスの提供、制作物の納品の対価を収益とし、デジタル広告運用支援は、デジタル広告の配信・出稿額に一定比率を乗じた金額を収益としている。

もうひとつは、Web 接客ツールの「Flipdesk(フリップデスク)」の提供である。Flipdesk は、主に EC サイト運営等の顧客に対して、サイトへの訪問履歴に基づいて、訪問者の興味・関心に基づく情報提供を行う、クラウド型サービスである。収益は顧客からの月額課金収入である。

◆ PR プラットフォーム事業

PR プラットフォーム事業は、子会社の CONNECTED MATERIAL と PRAS が担当しており、中小企業やスタートアップ向けの 2 つのサービスからなる。

CONNECTED MATERIAL が運営する「CLOUD PRESS ROOM(クラウドプレスルーム)」は、メディアに情報を届けたい中小企業、スタートアップと記事コンテンツへのニーズがあるメディアをオンライン、オフライン上でマッチングさせるサービスである。主な収益は企業からの月額課金収入である。

PRAS が運営するフリーランサープラットフォームは、PRAS に所属する PR・広報を専門とするフリーランサーが、スタートアップ向けに PR・広報支援サービスを提供するものである。収益は、一定期間にわたってサービスを提供するリテナー契約による収益である。

> 特色・強み

◆ 戦略策定の専門チームによるプランニング力

PR コンサルティング事業では、マーケットコミュニケーションの戦略設計を行うプランナーの専門部署を持っており、それらのプランナーによる PR 発想/ストーリーテリングに基づくプランニング力に強みを持っている。

プランニング力が評価され、Haymarket Media Group が運営するマーケティング、広告に関するメディアの Campaign が主催する Campaign Agency of the Year Global 2021 の PR Agency 部門で、マテリアルは、米国の FleishmanHillard、Weber Shandwick に次いで 3 位を受賞している。こうしたグローバルでの評価が、人材採用において多数の応募者が応募する等、プラスに働いている。

◆ M&A を活用した事業展開

同社は、過去 4 期間に 6 件の M&A を実施し、業務範囲、サービス内容の拡大を進めてきた(図表 3)。当初は同社の大株主のプライベート・エクイティ・ファンドを運営するアドバンテッジパートナーズ(東京都港区)の投資チームの支援を受けていたが、その知見の提供を受け、現在は、同社の経営企画グループで M&A を実施できる体制となっている。

【 図表 3 】 過去の M&A 実績

実施時期	事業領域	概要
2020年3月	PRプラットフォーム事業	FIREBUGからP-NEWS (現CLOUD PRESS ROOM) 事業を譲受
2021年2月	デジタルマーケティング事業	Flipdeskを運営するフリップデスク (現マテリアルデジタル) を子会社化。22年8月に100%子会社化
2021年2月	PRコンサルティング事業	映像コンテンツへのプロダクトプレイスメント事業を行うルームズ を子会社化。22年8月に100%子会社化
2022年11月	PRプラットフォーム事業	フリーランサープラットフォームを運営するPRASを100%子会社化
2023年9月	デジタルマーケティング事業	nano colorより広告クリエイティブ制作等の事業を譲受
2023年11月	PRコンサルティング事業	海外ブランド・商品等の日本国内でのローカライズを支援するキャンドルウィックを100%子会社化

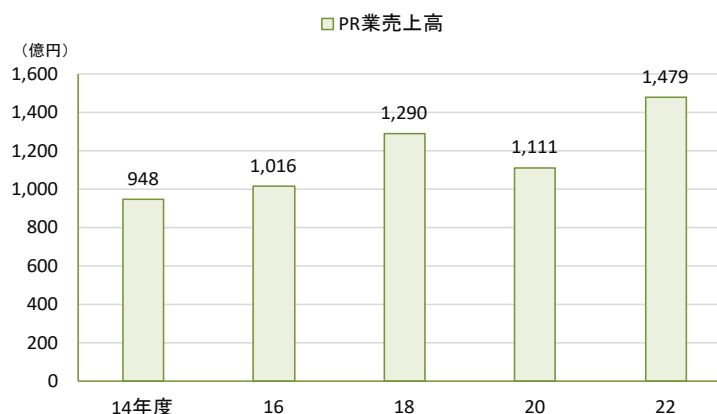
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 事業環境

◆ コロナ禍から回復する PR 業売上高

日本パブリックリレーションズ協会が2年に一度実施している「PR 業実態調査」によれば、22年度のPR 業売上高は、1,479億円となり、20年度の1,111億円に比べ33.1%増となった(図表4)。20年度は新型コロナ禍の影響で18年度に比べて13.9%減となったが、22年度は新型コロナ禍前の18年度を14.7%上回った。22年度の調査対象企業へのアンケートでは今後の見通しについて「現在よりもよくなる」が47%、「変わらない・横ばい」が32%、「現在より悪くなる」は7%で、先行きについてポジティブな見方が優勢となっている。

【 図表 4 】 PR 業売上高



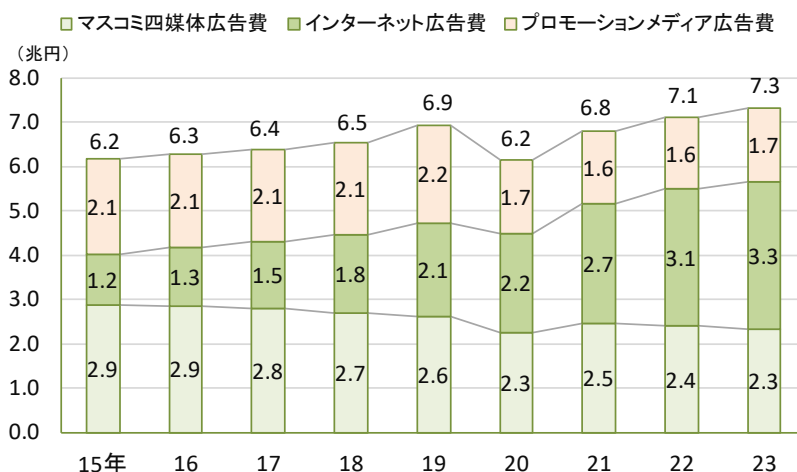
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 広告市場を牽引するインターネット広告

電通(東京都港区)の「2023年 日本の広告費」によれば、23年の日本の総広告費は前年比3.0%増の7兆3,167億円となり、過去最高を更新した。マスコミ四媒体広告費が同3.4%減の2兆3,161億円となる一方で、インター

ネット広告費は、動画広告需要の拡大等により同 7.8%増の 3 兆 3,330 億円となり、市場の成長を牽引した(図表 5)。インターネット広告の構成比は一貫して上昇しており、23 年には 45.6%に達した。

【図表 5】日本の広告費



(出所)電通「2023年 日本の広告費」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

PR コンサルティング事業の競合先としては、電通、博報堂(東京都港区)や PR 業界大手のベクトル(6058 東証プライム)等がある。

デジタルマーケティング事業のデジタル広告運用支援の競合先では、セブテーニ(東京都新宿区)、電通デジタル(東京都港区)、オプト(東京都千代田区)等がある。Flipdesk と同様の Web 接客サービスを提供している会社としては、KARTE(カルテ)を運用するブレイド(4165 東証グロース)、CODE Marketing Cloud を運営するエフ・コード(9211 東証グロース)等がある。

> 業績

◆ 19年にアドバンテッジパートナーズの出資を受け新体制に移行

同社の前身は、東義和氏がテレビ PR を専業に行う会社として 05 年 2 月に設立した有限会社マテリアルである。07 年 4 月には株式会社に移行し、14 年 8 月に持株会社 LENS(現同社)を設立した。

19 年 2 月にアドバンテッジパートナーズが運用するプライベート・エクイティ・ファンドが東義和氏より株式を取得し、東氏に代わり青崎曹氏が代表取締役社長に就任した。その後は、人員増強により PR コンサルティング事業を拡大したり、M&A により業務範囲を拡大してきた。

◆ 業績推移

同社が開示している過去2期の連結決算によると、23/8期の売上高は4,655百万円(前期比11.4%増)、営業利益713百万円(同71.0%増)、経常利益695百万円(同75.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円(同2.1倍)であった。

23/8期の営業利益の大幅増益は、PRコンサルティング業とデジタルマーケティング事業の寄与が大きかった(図表6)。PRコンサルティング事業は、マテリアルの人員増強により増収増益となった。デジタルマーケティング事業については、22/8期にFlipdesk事業の拡大を目指し人員を大幅に拡大したことからセグメント損失を計上したが、23/8期にはFlipdeskの人員を削減したことと第4四半期からはデジタル広告運用業務の売上高が計上されたことから黒字に転換した。

【図表6】セグメント情報

	セグメント	22/8期	23/8期		24/8期1Q
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)
売上高		4,177	4,655	11.4	1,283
	PRコンサルティング事業	3,667	3,993	8.9	1,089
	デジタルマーケティング事業	327	409	25.1	123
	PRプラットフォーム事業	183	253	38.3	70
営業(セグメント)利益		417	713	71.0	204
	営業利益率	10.0%	15.3%		15.9%
	PRコンサルティング事業	895	1,052	17.5	242
	デジタルマーケティング事業	-134	44	-	43
	PRプラットフォーム事業	-15	-45	-	3
	調整額	-327	-338	-	-85

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年8月期会社計画

同社の24/8期計画は、売上高5,772百万円(前期比24.0%増)、営業利益1,091百万円(同53.0%増)、経常利益1,037百万円(同49.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円(同71.6%増)である(図表7)。PRコンサルティング事業の継続的な成長に加え、PRコンサルティング事業との連携によるデジタルマーケティング事業の伸長により、業績を拡大する計画となっている。

連結配当性向33%を目途に継続的かつ安定的な配当を行うとの配当政策に基づき、1株当たり配当金は25.06円(連結配当性向32.9%)を計画している。

【 図表 7 】 24 年 8 月期会社計画

	23/8期		24/8期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,655	100.0	5,772	100.0	24.0
うちデジタルマーケティング関連売上高	478	10.3	1,026	17.8	2.1x
売上原価	1,820	39.1	2,127	36.9	16.9
売上総利益	2,835	60.9	3,644	63.1	28.5
販売費及び一般管理費	2,121	45.6	2,553	44.2	20.4
営業利益	713	15.3	1,091	18.9	53.0
営業外収支	-18	-	-54	-	-
経常利益	695	14.9	1,037	18.0	49.2
親会社株主に帰属する当期純利益	437	9.4	750	13.0	71.6

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

同社は、事業別予想売上高を開示していないが、デジタルマーケティング事業の売上高に PR コンサルティング事業のデジタルマーケティング関連の売上高を加えたデジタルマーケティング関連売上高の予想を開示している。24/8 期のデジタルマーケティング関連売上高は、前期比 2.1 倍の 1,026 百万円を見込んでいる。大幅増収の要因は、①PR コンサルティング事業の顧客向けの売上高増加、②23/8 期の第 4 四半期に開始したデジタルマーケティングの広告運用や広告制作の通期寄与である。

売上原価の主要項目は、PR コンサルティング事業の案件実施に関する外注費と労務費である。同社では経営上の重要指標として PR コンサルティング事業の中核企業であるマテリアルの平均従業員数と 1 人当たり月次粗利額(売上高-外注費)の予想を開示している(図表 8)。主に従業員数の増加による粗利額の拡大を見込んでいる。全社の売上原価は 2,127 百万円(前期比 16.9%増)、売上総利益は 3,644 百万円(同 28.5%増)の計画である。

【 図表 8 】 マテリアルの平均従業員数と 1 人当たり月次粗利額の予想

	22/8期	23/8期	24/8期会社計画	
			前期比 (%)	前期比 (%)
マテリアル平均従業員数 (人)	113	139	23.0	157
1人当たり月次粗利額 (千円)	1,365	1,289	-5.6	1,349

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、地代家賃、広告宣伝費である。人件費は、採用の増加と 23 年 11 月にキャンドルウィックを子会社化した影響等により 1,772 百万円(前期比 22.0%増)を見込んでいる。地代家賃は 249 百万円(同 4.7%増)、広告宣伝費は 58 百万円(同 3.0%増)を見込んでいる。以上から、販管費は 2,553 百万円(同 20.4%増)、営業利益は 1,091 百万円(同 53.0%増)の計画である。

営業外収益で2百万円、営業外費用で56百万円を見込んでいる。営業外費用の主な項目は、上場関連費用45百万円、支払利息6百万円である。この結果、経常利益は1,037百万円(前期比49.2%増)の計画である。

特別利益では本社拡張に伴う固定資産受贈益35百万円を見込み、法人税等で321百万円を見込む結果、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円(前期比71.6%増)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①採用の加速によるサービス供給体制の強化、②デジタルマーケティング事業のコア事業への引き上げ、③戦略的M&Aによる事業領域の拡大を挙げている。

PRコンサルティング事業では、主力のマテリアルを中心とした質の高い人員の増加が成長ドライバーと捉えている。23/8期に新卒と中途採用を合わせて6,300人の応募者があったことに見られる人材採用面での優位性を活かして人員増強を進める考えである。

デジタルマーケティング事業では、PRコンサルティング事業の顧客基盤に対するクロスセルによる売上拡大を見込んでいる。

戦略的M&Aについては、2つの領域での活用を想定している。ひとつは、同社が立案したPR戦略の実行を行う会社である。従来、外注で対応していた業務の内製化等を目指す。もうひとつは、人材を抱えるPR会社やデジタルマーケティング会社の獲得である。

> 経営課題/リスク

◆ 機密情報や個人情報の漏洩・不正使用

同社は業務において、顧客企業の公開前情報や個人情報を入手することがある。これらの情報の漏洩や不正使用があった場合には、損害賠償や同社に対する信用の失墜等により同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ M&Aの取組について

同社は、事業拡大と収益性向上を目指して、今後もM&Aに積極的に取り組む考えである。外部環境の変化等により、これらのM&Aが想定通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ のれんの減損について

同社はM&Aを活用してきた結果、23/8期末で465百万円のものれんを計上しており、今後もM&Aを積極的に行う考えである。M&A実施後の環境変化等により十分なキャッシュフローを生み出せない場合には、のれんの減損損失計上により同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 大株主について

オーバーアロットメントを考慮しない上場後発行済株式数のうち、アドバンテッジパートナーズが運営するプライベート・エクイティ・ファンドの保有比率は、50.0%になると証券リサーチセンターでは試算している。これらファンドによる株式の売却により、同社の株価に影響を与える可能性がある。

【 図表 9 】 財務諸表

損益計算書	2022/8		2023/8		2024/8 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,177	100.0	4,655	100.0	1,283	100.0
売上原価	1,671	40.0	1,820	39.1	546	42.6
売上総利益	2,506	60.0	2,835	60.9	737	57.4
販売費及び一般管理費	2,089	50.0	2,121	45.6	533	41.5
営業利益	417	10.0	713	15.3	204	15.9
営業外収益	3	-	2	-	0	-
営業外費用	23	-	20	-	7	-
経常利益	397	9.5	695	14.9	197	15.4
税引前当期純利益	403	9.6	616	13.2	203	15.8
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	208	5.0	437	9.4	125	9.7

貸借対照表	2022/8		2023/8		2024/8 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,874	66.7	1,685	63.9	1,781	61.5
現金及び預金	851	30.3	614	23.3	678	23.4
売上債権	868	30.9	862	32.7	822	28.4
棚卸資産	18	0.6	32	1.2	66	2.3
固定資産	934	33.3	951	36.1	1,117	38.5
有形固定資産	105	3.7	58	2.2	56	1.9
無形固定資産	493	17.6	505	19.2	653	22.5
投資その他の資産	336	12.0	387	14.7	406	14.0
総資産	2,809	100.0	2,637	100.0	2,898	100.0
流動負債	985	35.1	923	35.0	977	33.7
買入債務	299	10.6	308	11.7	280	9.7
短期借入金	-	-	-	-	100	3.5
1年内返済予定の長期借入金	107	3.8	118	4.5	126	4.3
固定負債	830	29.5	281	10.7	363	12.5
長期借入金	805	28.7	256	9.7	289	10.0
純資産	993	35.4	1,432	54.3	1,557	53.7
自己資本	992	35.3	1,430	54.2	1,556	53.7

キャッシュ・フロー計算書	2022/8	2023/8
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	347	535
減価償却費	43	39
のれん償却額	37	41
投資キャッシュ・フロー	-53	-211
財務キャッシュ・フロー	-88	-561
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	204	-236
現金及び現金同等物の期末残高	851	614

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

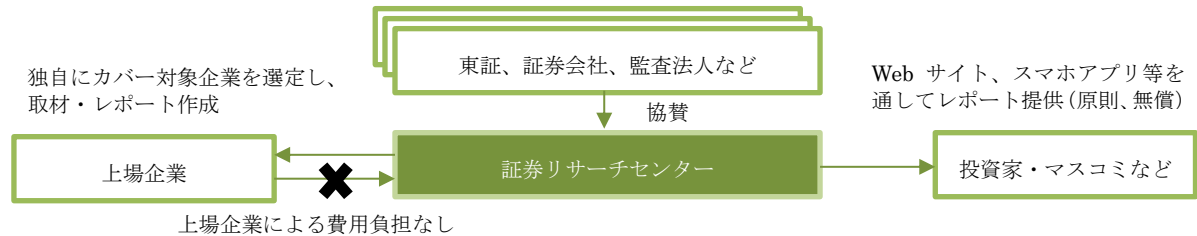
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会	

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。